

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区矢向1-1-70

氏名 東洋製罐株式会社 横浜工場
工場長 鈴木 博司

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	東洋製罐株式会社 代表取締役社長 本多正憲				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都品川区東五反田2-18-1				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	12,563	kl	自動車の台数	台

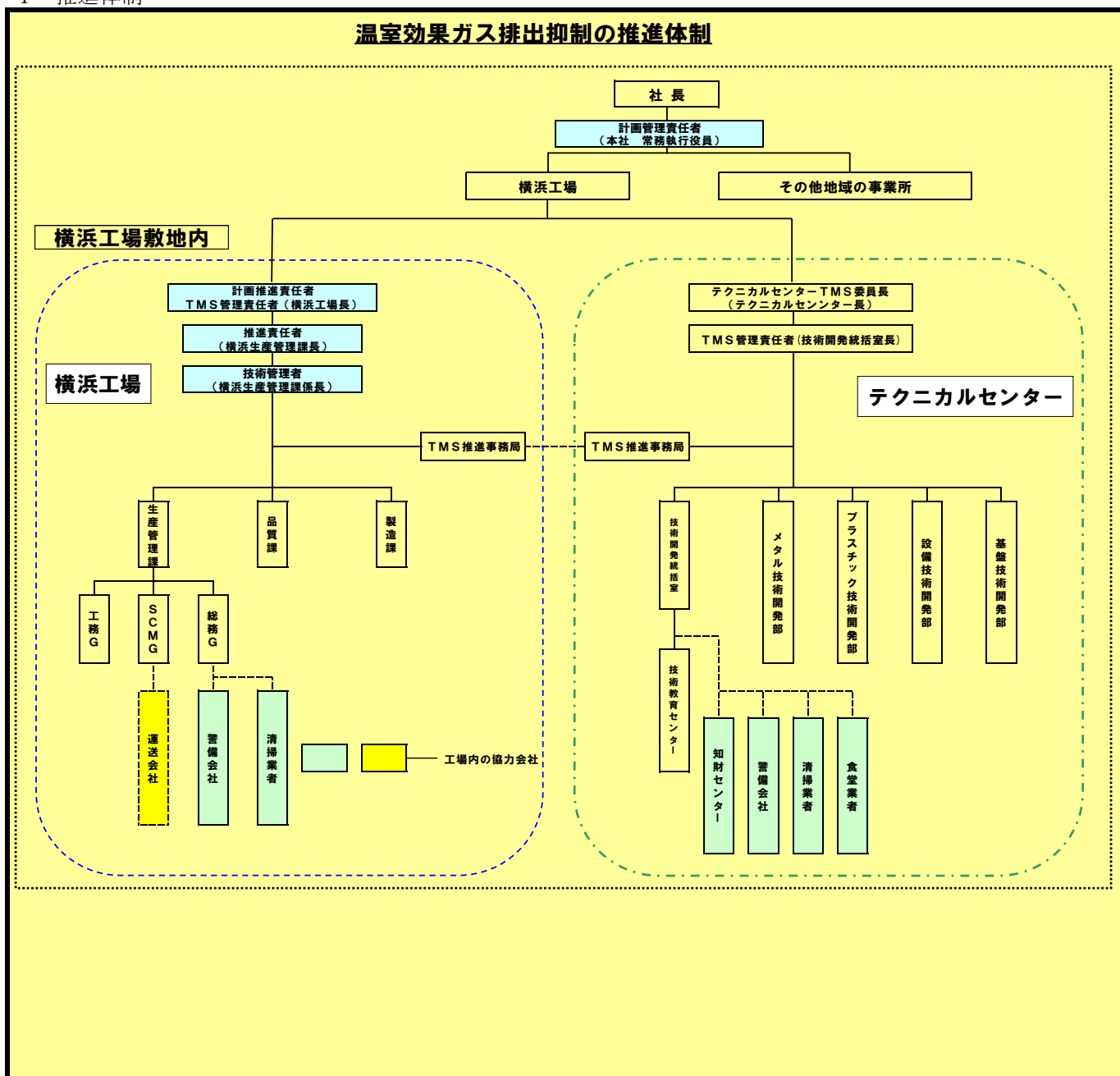
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 東洋製罐では、地球温暖化防止に向けて、事業活動と物流に伴う温室効果ガス排出量の削減を推進しています。事業活動の温室効果ガス排出量の削減では、生産活動の高効率化や省エネ設備への更新を推進しています。また物流の温室効果ガス排出量の削減では、製品倉庫の計画的建設や輸送の効率化も推進しています。さらに当社ではエネルギー起因の温室効果ガスのほか、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減の観点から、材料使用量削減や効率的な使用など低炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出量の削減を推進しています。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 2006年度～2014年度に新設したPET生産用設備（補機含む） ②上記①の設備を選択した理由 事業構造改革に伴い2017年度から金属缶製造設備は廃止となり、比較的新しいPET設備のみ稼働のため ③設備更新スケジュール 一般的な耐用年数15年程度を考慮し運転状況を見ながら、2019年度も順次更新の検討を行います。 2017年度に低圧コンプレッサ1台を更新予定。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	工場パンフレットの添付資料「地球温暖化対策計画書」
	入手方法	生産管理課窓口で来場者の希望する方に配付します。
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	58,522	t-CO ₂			基準原単位	19.58	t-CO ₂ /百万本・缶
	調整後	57,747	t-CO ₂			目標原単位	15.00	t-CO ₂ /百万本・缶
目標年度 (2018年度)	目標排出量	30,000	t-CO ₂	削減率	48.7%	削減率	23.4%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>目標の設定に当たっては、下記の項目を前提条件として決定しています。</p> <p>①省エネ法に定められている毎年の削減率 ②今後の生産計画および全社生産設備の配置状況 ③平成29年度以降の生産品目の大幅な減少に伴い、温室効果ガス排出量も減少することが予想されるため、総排出量での目標値ではなく生産数に影響を受けにくい原単位を継続して使用することにしました。</p>							
事業者全体としての目標等	東洋製罐グループ環境ビジョンの実現に向けて、具体的な中長期目標「エコアクションプラン」を策定し、活動をしています。2015年度は2022年を最終目標年度とした新たな「エコアクションプラン2022」を策定しました。中期目標として2022年度までにCO ₂ 排出量を14%削減予定です。							
第一年度 (2016年度)	排出量	45,271	t-CO ₂	削減率	22.6%	排出原単位	15.27	t-CO ₂ /百万本・缶
	調整後	44,287	t-CO ₂	削減率	23.3%		削減率	22.0%
目標等の達成状況及び説明	基準年度（平成27年度）と比較して平成28年度の生産状況を見ると、生産品目の構成に変化があった。全体の生産数は基準年度の平成27年度とほぼ同じだが、ガス排出量は22.6%減少となった。これはガスを多用する設備の生産状況が67%程度になったこと、運用面での現有設備の稼働率の向上や無駄なエネルギーの削減推進が寄与していると思われる。							
第二年度 (2017年度)	排出量	22,867	t-CO ₂	削減率	60.9%	排出原単位	11.23	t-CO ₂ /百万本・缶
	調整後	21,526	t-CO ₂	削減率	62.7%		削減率	42.6%
目標等の達成状況及び説明	基準年度（2015年度）と比較して2017年度の実績は、事業構造改革により金属缶製造設備は他工場へ移設となり第1工場は閉鎖・解体となった。これにより生産品目の構成に大幅な変動があり、生産数は基準年度の31.9%減となり、ガス排出量は60.9%減少となった。これはガスを多用する金属缶製造設備の生産が0になったことと、生産活動の高効率化や省エネ活動が寄与していると思われる。							
第三年度 (2018年度)	排出量	25,393	t-CO ₂	削減率	56.6%	排出原単位	10.15	t-CO ₂ /百万本・缶
	調整後	23,336	t-CO ₂	削減率	59.6%		削減率	48.2%
目標等の達成状況及び説明	基準年度（2015年度）と比較して2018年度の実績は、事業構造改革により大幅に減少となっている。また、前年度と比較すると生産数は22.8%増となり、ガス排出量も11%増となったが、排出原単位は10%減となっている。これは生産高効のUPと今年度取り組んだ冷熱源設備の省エネ化が寄与していると思われる。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>基準年度（2015年度）と比較して第一年度(2016年度)は、事業構造改革により生産品目の構成に大幅な変動があり、ガスを多用する金属缶製造設備の生産が激減し排出量は23%減となった。</p> <p>第二年度(2017年度)は更に金属缶製造設備の生産は0になり排出量は基準年度の61%減となった。</p> <p>第三年度(2018年度)は製造ライン増設により生産数は前年度(2017年度)の23%増となり排出量は11%増となったが、排出原単位は10%減少している。</p> <p>これは生産ラインを止めない効率の良い設備構築への取り組みや待機運転の短縮・不要設備の停止等日々取り組んでいる省エネ活動が寄与している。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /		
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	58,522	1	45,271	1	22,867	1	25,393
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	58,522	1	45,271	1	22,867	1	25,393

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	0/1	—	2018年度		実施済	1/1	—	年度	低圧コンプレッサ更新	実施中	0/1	—	2020年度		低圧コンプレッサ更新検討
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		蛍光灯からLED照明へ順次変更中、2019年度中に完了予定。完了後運用管理確立予定。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施済	1/1	—	年度		図面整備完了
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理法に非該当な為	非該当	/	—	年度	ビル管理法に非該当な為	非該当	/	—	年度	ビル管理法に非該当な為	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	プロセス冷却用冷却水に使用のため	非該当	/	—	年度	プロセス冷却用冷却水に使用のため	非該当	/	—	年度	プロセス冷却用冷却水に使用のため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施中	0/1	—	2018年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		クールビズ実施のお知らせを行い、室内温度の管理をしている。
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場非設置のため	非該当	/	—	年度	地下駐車場非設置のため	非該当	/	—	年度	地下駐車場非設置のため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	LED化も含め実施中。	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		2018年度23ヶ所LED化実施済み、2019年度も引き続きLED化推進。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機9台*4/2台	11/11	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機6台*4/2台	8/8	年度	冷凍機3台廃止	実施済	(設備の種類)冷凍機4台*4/2台	6/6	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	冷水温度一定で制御の為	非該当	(設備の種類)/	/	年度	冷水温度一定で制御の為	非該当	(設備の種類)/	/	年度	冷水温度一定で制御の為	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラ2台(7ヶ所本館)	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ2台(7ヶ所本館)	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ2台(7ヶ所本館)	2/2	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラ2台(7ヶ所本館)	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ2台(7ヶ所本館)	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラ2台(7ヶ所本館)	2/2	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)バルブ1台*ボイラ4台	5/5	年度		実施済	(設備の種類)バルブ1台*ボイラ4台	5/5	年度		実施済	(設備の種類)バルブ1台*ボイラ4台	5/5	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	工業炉に非該当なため	非該当	(設備の種類)/	/	年度	工業炉に非該当なため	非該当	(設備の種類)/	/	年度	工業炉に非該当なため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ16台	16/16	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ3台	3/3	年度	コンプレッサ13台廃止	実施済	(設備の種類)コンプレッサ3台	3/3	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)第2機械室コンプレッサ	1/3	2017年度		実施中	(設備の種類)コンプレッサ3台	0/3	2019年度		実施中	(設備の種類)コンプレッサ3台	0/3	2019年度		空調空気導入設備設置を計画。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明設備	2018年度	[XLX830KHNJ LE2] LED照明器具、他	灯具23台交換
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	2,057	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①水道水・工業用水道の使用量把握と削減対策、削減を意識付けする資料の作成・啓発 ②廃棄物排出量の把握と削減対策、削減を意識付けさせる資料作成・啓発 ③温室効果ガス排出量の把握と削減対策、削減を意識させる資料の作成・啓発 ④用水を使わない金属缶TULC缶の製造・販売の推進 ⑤事務所棟のクールビズ活動、不要照明の消灯活動
計画期間内に実施する対策	①水道水・工業用水道の使用量把握と削減の対策、削減を意識付けする資料の作成・啓発 ②廃棄物排出量の把握と削減の対策、削減を意識付けさせる資料作成・啓発 ③温室効果ガス排出量の把握と削減対策、削減を意識させる資料の作成・啓発 ④事務所のクールビズ活動、不要照明の消灯活動
第一年度実績	①水道水・工業用水道の使用量把握と削減の対策、削減を意識付けする資料の作成・啓発 ②廃棄物排出量の把握と削減の対策、削減を意識付けさせる資料作成・啓発 ③温室効果ガス排出量の把握と削減対策、削減を意識させる資料の作成・啓発 ④事務所のクールビズ活動、不要照明の消灯活動
第二年度実績	①水道水・工業用水道の使用量把握と削減の対策、削減を意識付けする資料の作成・啓発 ②廃棄物排出量の把握と削減の対策、削減を意識付けさせる資料作成・啓発 ③温室効果ガス排出量の把握と削減対策、削減を意識させる資料の作成・啓発 ④事務所のクール・ウォームビズ活動、不要照明消灯活動、ライトダウンキャンペーン参加
第三年度実績	①水道水・工業用水道の使用量把握と削減の対策、削減を意識付けする資料の作成・啓発 ②廃棄物排出量の把握と削減の対策、削減を意識付けさせる資料作成・啓発 ③温室効果ガス排出量の把握と削減対策、削減を意識させる資料の作成・啓発 ④事務所のクール・ウォームビズ活動、不要照明消灯活動、ライトダウンキャンペーン参加 ⑤冷熱源設備統廃合による消費電力削減

14 実施状況等に対する自己評価

本年度の製造実績は前年度と比較すると2,036,989千本→2,500,551千本と22.8%の増加となった。ガス排出量も比例し増加となったが、増加率は11%となっている。また、排出原単位は逆に11.23t-co2/百万本→10.15t-co2/百万本と10%減少している。これは生産高効のUPと今年度取り組んだ冷熱源設備の省エネ化が寄与していると思われる。